

# インド・パキスタン分離独立～ インド・パキスタンにとっての第一次世界大戦

平成 26 年 6 月 18 日  
水野光朗

## 1. はじめに

本講で明らかにすること：

1. 今年(2014年)は、第一次世界大戦から100年目にあたる。インド・パキスタンにとって、第一次世界大戦はいかなる意味を持っているのかを明らかにする。
2. インド・パキスタン分離独立を、脱植民地化としてだけではなく、植民地における自律的な民族主義の一つの表象として明らかにする。

## 2. 植民地化

a) 東インド会社による経営・支配

1765年東インド会社、ベンガルの財務権限（ディーワーニー）を奪う

「形だけは既存の政治権力を存続させて現地勢力の反発をやわらげ、裏ではその傀儡政府をあやつって商業上の特権やインド産品の買付けの資金源（租税収入の一部分もあてられた）までもがっちり確保する」

加賀谷寛著、『南アジア現代史 II』、山川出版社、1977年、30ページ。

b) 1793年永代ザミンダーリー制度、導入

「ベンガルの在来の土豪地主（ザミンダール）は、納税義務を絶対的な条件として土地所有権をあたえられ、新しい地主階級を形成することとなった。」

加賀谷寛、同、31ページ。

c) 1833年東インド会社政府成立、インド総督設置  
1813年中国貿易以外のアジア貿易の自由化

d) 大反乱（1857年）

「…明らかにその目標は旧体制ムガル朝の再興であった。しかし、各地の反乱勢力がみんな反英闘争のシンボルとして呼ばれる「ムガル皇帝」や「デリー」に同じ夢をいだいていたわけではなかった。」

旧支配者・領主層のなかには自分の権益を守ることだけを考えて反乱に加担したり参加するものもいたし、宗教指導者には旧体制の再興よりもイスラム的 理想社会の実現のために“聖戦”を戦ったものもあった。また農村ではところ によって大地主・金貸・商人に対する農民蜂起もおこった。」

加賀谷寛、同、50ページ。

e) イギリス直接統治（1858年）

イギリス政府内に、インド相、インド省を設置

インド総督に「副王」の称号を付与

ベンガル、マドラス、ボンベイの三管区を单一のインド軍に統合

### 3. 藩王国と州

1858年1月初代副王インド総督キャニングによるイギリス女王布告

「…イギリス領に併合されていない諸藩王国との条約・取決めはすべてそのまま有効であって、藩王の権利・尊嚴・名誉を尊重して領土の侵害は行わない、法律の施行にあたっては古来のインドの権利・慣行を重んじ、宗教への干渉は慎しむ、官職には人種・宗教の別なく資格あるものを登用する ……」

加賀谷寛、同、55-56ページ。

### 4. 民族主義とインド人自治

#### a) 19世紀末のイギリスの対ムスリム政策

「…ムスリムをイスラムの信徒のたんなる総和としてではなく、同じ宗教の紳でむすばれた社会集団、つまり“コミュニティー”としてとらえていること…」

「…そしてそのムスリムはイギリス支配のもとで社会的経済的にヒンドゥーに立ちおくれているため、政府から特別の保護を必要としているとしてその“後進性”を強調していること…」

「…そこにはムスリムのさまざまな不満をやわらげて反英意識をとりのぞくという消極的な意図だけでなく、“後進ムスリム=コミュニティー”的な近代的教育によってイギリス的なものの考え方と価値観をもち、イギリス支配の安定に奉仕する指導層を育成する積極的な目的がこめられていた。」

「こうしたイギリス帝国最盛期の均衡支配策は、インド=ムスリムのなかに着実に後進コミュニティー意識を植えつけていった。」

加賀谷寛、同、60ページ。

「このヒンドゥーに対するムスリムの後進意識は、19世紀末から植民地インドにわずかながらもインド人の自治と代議制が認められるようになると“多数派”ヒンドゥーの政治的優位と支配に対する不安に屈折はじめ、やがて“少数派”としての特別な保護を政府に求めるようになっていった。」

「1906年に結成された全インド＝ムスリム連盟はこのムスリム指導者たちの後進意識あるいは“ヒンドゥー支配”への不安がうみだした政治組織だといつても過言ではないだろう。」

加賀谷寛、同、62ページ。

b)1885年12月インド国民會議派成立  
目的：インドとイギリスの友好の促進

c)1905年7月ベンガル分割令

「1905年7月、インド総督G.N.カーランは突如ベンガル州の東西分割案を発表し、10月に実施した。理由は同州が大きすぎて行政上不都合が生じているとされた。実際は、インドの先進地帯であるベンガルの政治活動の発展に当局側が危懼の念を抱いたからである。その主眼は、東部のムスリム・ベンガル人の多住地域と西部のヒンドゥー・ベンガル人の多住地域との間に楔を打ち込むところにあった。」

中村平治著、『インド史への招待』、吉川弘文館、1997年、123ページ。

d)1906年会議派カルカッタ大会  
1) 外国製品ボイコット、2) スワデーシー（国産品愛用）、3) スワラージ（自治）、  
4) 民族教育

## 5. インド人自治と第一次世界大戦

a)1906年連盟成立

目的

- 1) イギリス政府に対するムスリムの忠誠心を鼓舞し、誤解は除去すること
- 2) インド＝ムスリムの政治的権利と権益を擁護、増進し、政府に請願すること
- 3) 上記の目的をそこなわない限りにおいて、他のコミュニティに対するムスリムの反感をおさえること

加賀谷寛、前掲、91ページ。

b) 戦争協力とインド人

	会議派	連盟	共産党
第一次世界大戦	協力	協力	?
	大衆化		
1935年インド統治法			
		大衆化	
第二次世界大戦	非協力	協力	非協力
独ソ戦	非協力	協力	協力

c) 1919年アムリトサル虐殺事件・市民的不服従運動

「第一次大戦を経て、民衆の政治意識には重大な変化が生まれ、政治の主体は民衆サイドにあることが明確に人びとの間で認識されるにいたった。」

「運動がもたらした最大の意義は、地方の下部組織の確立を通じて会議派が幹部政党から大衆政党に転化した点にある。第二に運動は、一般大衆の政治参加を促すとともに、労働組合運動や農民組合運動を発展させた。」

中村平治、前掲、129ページ。

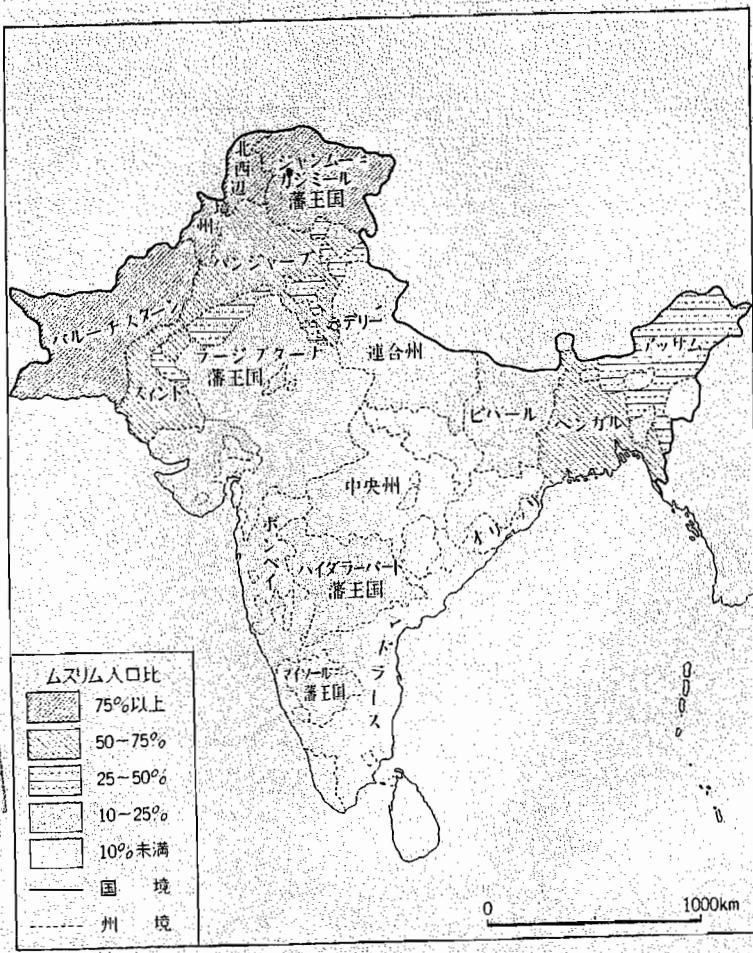
d) 1929年会議派ラホール大会

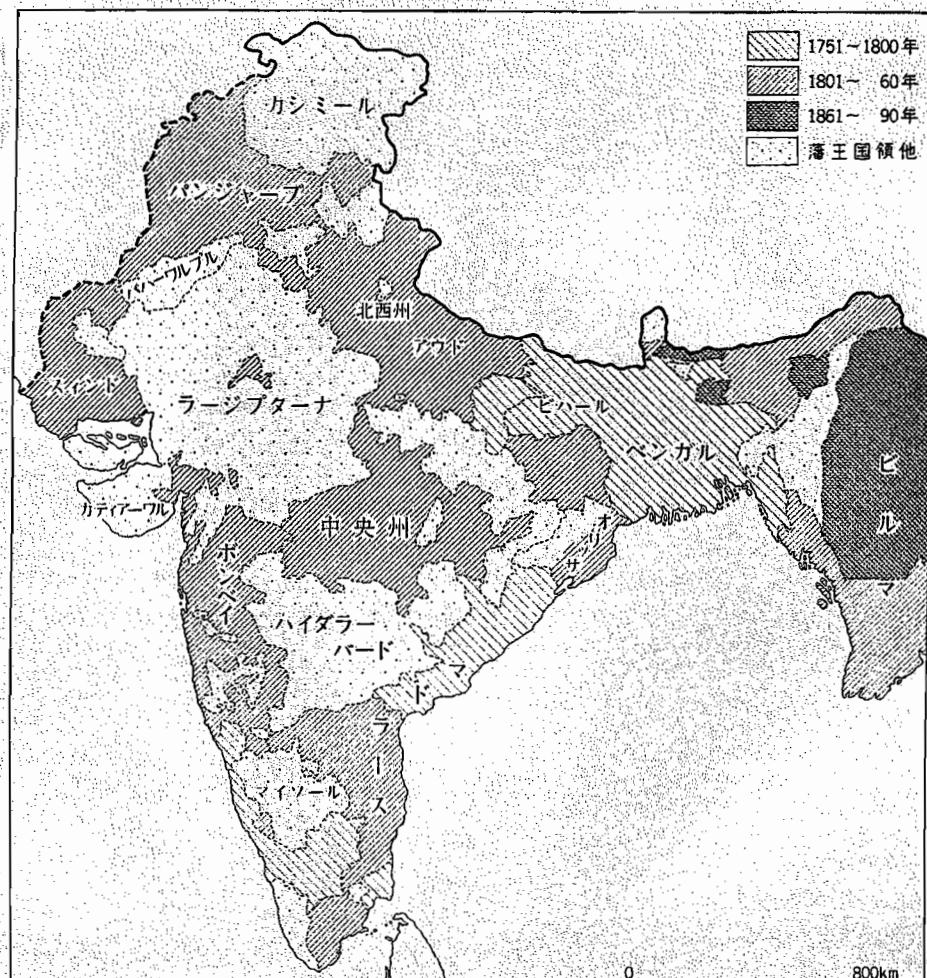
完全独立を求める

## 6. 小括

1. インドの民族運動は、当初から反植民地・民族独立を指向したものではなかった。
2. 外的要因としては、第一次世界大戦、内的要因としては、民族資本の発展によって、民族運動は、自治を目指すものから、独立を目指すものへと変化した。
3. この意味において、第一次世界大戦は、ヨーロッパのみならず、（非ヨーロッパである）インドにおいても意味を有していた。

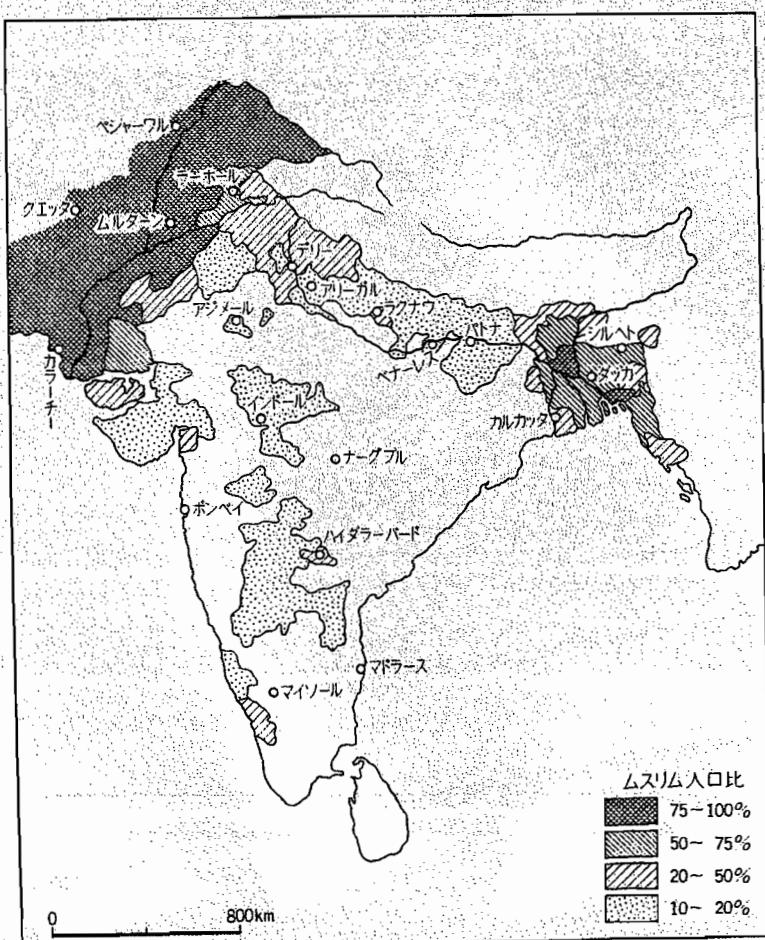
出所：  
加賀谷寛、  
同上、124ページ。





イギリスのインド亜大陸征服

出所：  
加賀谷寛著。  
同書、64ページ。



植民地インドのムスリム人口比 (20世紀初頭)